

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 森田 正和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,605,649	18,976,374	70,036,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	532,244	41,308	760,321
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失 () (千円)	408,925	53,755	1,555,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,953	735,737	4,527,223
純資産額 (千円)	34,915,572	28,731,733	29,837,149
総資産額 (千円)	67,831,275	66,746,700	63,543,588
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	9.18	1.21	34.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	36.7	40.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第43期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第43期の第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(映像ソフト事業セグメント)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社は、株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(映像システム事業セグメント)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社テレキュートは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(人材コンサルティング事業セグメント)

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境など底堅く推移しているものの、円高・株安が進行するなど、先行き不透明感は増大しております。

当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は189億76百万円（前年同四半期比63.5%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益3億95百万円）、経常損失は41百万円（前年同四半期は経常利益5億32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期比86.9%減）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

ポストプロダクションにおきましては、テレビ番組、映画分野における受注は前年同四半期並みに推移いたしましたが、CM制作分野及びCG関連作業の一部において受注が低迷したこと等の理由により営業利益は前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は34億43百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

映像ソフト事業

当第1四半期連結会計期間よりアニメーション制作の株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社が新たに当事業セグメントに加わったことにより、売上・利益共大きく増加しました。また、既存のCM制作分野におきましては、前年同四半期の実績を下回っているものの、今後の案件獲得のための営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は40億29百万円（前年同四半期比101.1%増）、営業利益は5億13百万円（前年同四半期比1261.0%増）となりました。

放送事業

放送分野の「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、加入者数、売上とも堅調に推移するとともに、広告収入は引き続き好調に推移いたしました。なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもって放送を終了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は14億74百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比212.8%増）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内とアジア向けの受注が好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件の受注や保守収入により堅調に推移いたしました。一方、画像処理用LSI分野につきましては、国内の出荷が低調に推移し、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は29億21百万円（前年同四半期比9.7%増）、営業利益は2億42百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業及び紹介事業ともほぼ前年同四半期並みに推移する一方で、ゲーム制作受託やデバック作業の案件も引き続き好調に推移し、前年同四半期の実績を上回りました。

なお、当期よりグループ内へ派遣していた映像技術者は、映像技術サービス事業セグメントに転籍しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は27億8百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

メディア・ローライゼーション事業

メディア・ローライゼーション事業におきましては、VOD(Video On Demand)やOTT(Over The Top)の台頭に見られる世界的な放送業界を取り巻く環境の変化の中、顧客サービスの強化とオペレーションの見直し、コスト構造改革に取り組み、業績の回復に努めてまいりましたが、当該事業の売上高が下期に集中する傾向が強い一方で、のれん等償却費を含めた販売費・一般管理費は年間通じてほぼ均等に発生するため、当該期間においては営業損失を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は48億48百万円、営業損失は7億78百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Group, Inc. とその子会社の決算日が12月31日であり、かつ、平成27年4月1日をみなし取得日としているため、前第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみの連結であり、前年同四半期比較をしておりません。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億38百万円(2.6%)増加し、374億57百万円となりました。

これは主に、棚卸資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22億64百万円(8.4%)増加し、292億88百万円となりました。

これは主に、株式会社オー・エル・エムの株式取得に伴うのれんの増加によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32億3百万円(5.0%)増加し、667億46百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53億21百万円(26.7%)増加し、252億88百万円となりました

これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億13百万円(7.4%)減少し、127億26百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて43億8百万円(12.8%)増加し、380億14百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円(3.7%)減少し、287億31百万円となりました。

これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億23百万円であります。

(5)従業員の状況

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から577名増加し、3,520名となっております。

これは、主に「映像ソフト事業」セグメントとして、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社としたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,519,300	445,193	
単元未満株式	普通株式 12,167		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,193	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式12,167株には、自己名義所有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボット ホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,335,127	11,246,557
受取手形及び売掛金	15,974,235	12,780,560
たな卸資産	5,364,978	10,069,847
繰延税金資産	736,745	841,158
その他	2,155,769	2,585,695
貸倒引当金	47,127	65,917
流動資産合計	36,519,728	37,457,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,541	12,556,136
減価償却累計額	8,988,150	9,151,830
減損損失累計額	91,165	91,165
建物及び構築物(純額)	3,325,225	3,313,139
機械装置及び運搬具	13,468,935	13,484,576
減価償却累計額	13,101,125	13,131,412
減損損失累計額	125,905	125,905
機械装置及び運搬具(純額)	241,904	227,258
土地	2,975,909	2,975,920
建設仮勘定	141,394	433,214
その他	4,804,522	5,356,120
減価償却累計額	2,779,914	3,192,927
減損損失累計額	20,995	38,947
その他(純額)	2,003,611	2,124,244
有形固定資産合計	8,688,045	9,073,777
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653,181	1,609,912
のれん	4,717,198	7,719,410
その他	5,492,798	4,981,588
無形固定資産合計	11,863,179	14,310,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,219	3,387,586
関係会社株式	1,273,231	529,592
敷金及び保証金	921,499	1,110,824
繰延税金資産	254,591	522,319
その他	536,815	570,521
貸倒引当金	167,722	216,734
投資その他の資産合計	6,472,635	5,904,109
固定資産合計	27,023,860	29,288,798
資産合計	63,543,588	66,746,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,107	5,032,374
短期借入金	5,341,953	8,668,251
未払金	2,595,793	2,545,121
未払法人税等	482,866	291,665
賞与引当金	1,075,626	609,824
変動役員等報酬引当金	87,482	23,794
受注損失引当金	8,463	35,910
その他	4,849,069	8,081,249
流動負債合計	19,966,363	25,288,192
固定負債		
長期借入金	8,987,926	7,900,420
長期末払金	241,618	225,995
繰延税金負債	1,220,987	1,138,772
退職給付に係る負債	1,983,987	2,029,448
その他	1,305,554	1,432,137
固定負債合計	13,740,075	12,726,774
負債合計	33,706,439	38,014,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,189,280	15,189,280
利益剰余金	6,171,360	5,583,794
自己株式	42	42
株主資本合計	24,605,514	24,017,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,036	847,506
繰延ヘッジ損益	1,004	2,770
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	36,998	316,759
退職給付に係る調整累計額	15,670	8,939
その他の包括利益累計額合計	928,429	501,104
非支配株主持分	4,303,205	4,212,679
純資産合計	29,837,149	28,731,733
負債純資産合計	63,543,588	66,746,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,605,649	18,976,374
売上原価	7,845,080	12,957,616
売上総利益	3,760,569	6,018,757
販売費及び一般管理費	3,365,136	6,055,992
営業利益又は営業損失()	395,433	37,234
営業外収益		
受取利息	1,031	2,124
受取配当金	30,917	35,930
持分法による投資利益	8,967	8,546
為替差益	85,782	-
その他	29,878	41,293
営業外収益合計	156,577	87,895
営業外費用		
支払利息	11,070	33,652
為替差損	-	41,353
その他	8,695	16,963
営業外費用合計	19,766	91,969
経常利益又は経常損失()	532,244	41,308
特別利益		
固定資産売却益	294	17
段階取得に係る差益	-	190,403
その他	-	20,492
特別利益合計	294	210,913
特別損失		
固定資産売却損	967	185
固定資産除却損	8,480	4,764
減損損失	-	17,951
投資有価証券評価損	3,905	276
その他	300	-
特別損失合計	13,654	23,178
税金等調整前四半期純利益	518,885	146,426
法人税等	96,765	185,600
四半期純利益又は四半期純損失()	422,119	39,173
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,193	92,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,925	53,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	422,119	39,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,250	152,215
繰延ヘッジ損益	266	1,766
為替換算調整勘定	30,644	549,314
退職給付に係る調整額	5,672	6,731
その他の包括利益合計	113,833	696,564
四半期包括利益	535,953	735,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,759	373,568
非支配株主に係る四半期包括利益	13,193	362,169

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社オー・エル・エムの株式を取得し子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また非連結子会社であった株式会社テレキュート、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更については、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51,669千円、利益剰余金が51,669千円増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用については、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社における収益及び費用の重要性が今後さらに増すと見込まれ、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、会計年度を通じて発生する収益及び費用をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該変更による、前連結会計年度の損益への影響及び当第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	320,570千円	664,604千円
のれんの償却額	60 "	219,598 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものが当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	667,971	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものが当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,360,719	2,003,240	1,415,015	2,606,768	2,218,859		11,604,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,567		3,576	56,416	842,836		1,000,396
計	3,458,286	2,003,240	1,418,591	2,663,184	3,061,696		12,604,999
セグメント利益	213,778	37,708	32,401	336,522	101,588		721,998

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	1,047	11,605,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000,396	
計	999,349	11,605,649
セグメント利益	326,564	395,433

(注) 1. セグメント利益の調整額 326,564千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益837,596千円及びセグメント間取引消去 1,164,160千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「メディア・ローカライゼーション事業」の資産は28,591,432千円であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は9,600,983千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	メディア・ローカライゼーション	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,290,468	4,027,522	1,474,404	2,855,338	2,498,504	4,828,088	18,974,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,718	1,753	576	65,897	209,690	20,772	451,407
計	3,443,187	4,029,276	1,474,980	2,921,236	2,708,195	4,848,860	19,425,736
セグメント利益又は損失()	162,789	513,200	101,339	242,478	81,758	778,717	322,849

(単位：千円)

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	2,046	18,976,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,407	
計	449,361	18,976,374
セグメント利益又は損失()	360,084	37,234

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 360,084千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益 933,375千円及びセグメント間取引消去 1,293,459千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、「映像システム事業」において株式会社テレキュート、「人材コンサルティング事業」において株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末における報告セグメントの資産の金額は「映像システム事業」において347,498千円、「人材コンサルティング」において852,085千円、「映像ソフト事業」において8,948,852千円増加しております。

平成27年4月1日に行われたSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社との企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の「メディア・ローライゼーション事業」の資産については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「人材コンサルティング事業」において、株式会社ウェザーマップ及びその子会社1社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は304,511千円であります。

また、平成28年4月4日の株式取得により、「映像ソフト事業」において、株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社を連結子会社として連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は3,271,890千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報に記載したとおり、前第1四半期連結累計期間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動は、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称：株式会社オー・エル・エム及びその子会社2社

事業の内容：TV・劇場用アニメーションを主体とした各種映像の企画・制作

企業結合を行った主な理由

既存の実写映画・ドラマ・CM等に加えて株式会社オー・エル・エムが主力とするアニメーション事業を加えることで映像ソフト事業の更なる拡大を図り、また、当社グループの他の国内外の事業との協業によりグループ全体の相乗効果を発揮し、当社グループの事業規模の拡大を図るためであります。

企業結合日

平成28年4月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 4.85%

企業結合時に追加取得した議決権比率 82.21%

取得後の議決権比率 87.06%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間にかかわる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 4,932,253千円

(4) 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 190,403千円

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,271,890千円

のれん金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,925	53,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	408,925	53,755
普通株式の期中平均株式数(株)	44,531,459	44,531,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次とおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	667,971千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月29日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。